

2019年度機構・定員要求の主要事項

2018年8月

1. 組織改正要求

①コンプライアンス推進体制の整備（大臣官房）

専任のコンプライアンス参事官の設置などコンプライアンス強化のための体制整備

②公立学校施設における防災機能の強化等に向けた企画官の新設（文教施設企画・防災部）

公立学校施設の耐震化、防災機能の強化、教育環境の改善等を推進するための体制整備

③高等教育無償化に向けた企画官の新設（高等教育局）

意欲と能力のある学生等が経済的理由により進学等を断念することがないように2020年度から予定される高等教育無償化を実施するための体制整備

④研究力向上に向けた企画官の新設（研究振興局）

学術研究・基礎研究等において分野横断的に研究力を向上させるための体制整備

⑤公文書監理官（仮称）の新設（大臣官房）

公文書管理に係る実効的なチェック体制を構築するための体制整備

等

2. 定員要求

(1) 2019年度要求における増員要求と定員合理化数

○増員要求数 62人（うち5人は時限付き定員として要求）

○減員数 ▲37人（参考：2018年度末定員2,124人）

(2) 主な要求内容

①教育再生の実行

- ・成年年齢引き下げに伴う若年者への消費者教育の推進体制の整備に伴う増（総合教育政策局）
- ・幼児教育無償化に係る体制の強化に伴う増（初等中等教育局）
- ・Society5.0に向けた学校における教育の情報化の推進体制の整備に伴う増（初等中等教育局）
- ・高等教育無償化の実施体制の整備に伴う増（高等教育局）
- ・地方大学振興の体制強化の整備に伴う増（高等教育局）

②科学技術イノベーションに適した環境創出

- ・次世代放射光施設の整備・運用のための体制強化に伴う増（科学技術・学術政策局）
- ・科学技術イノベーションを通じたSDGsへの取組に関する体制強化に伴う増（科学技術・学術政策局）
- ・バイオテクノロジー分野の研究開発の推進体制の整備に伴う増（研究振興局）
- ・「国際宇宙探査フォーラム」（ISEF2）等を踏まえた国際宇宙探査の推進体制の整備に伴う増（研究開発局）

③スポーツ立国の実現

- ・スポーツ界のコンプライアンス強化のための体制整備に伴う増（スポーツ庁）
- ・運動部活動改革を推進するための体制強化に伴う増（スポーツ庁）

④復興・防災の推進

- ・文教施設の避難所機能を強化するための体制整備に伴う増（文教施設企画・防災部）
- ・南海トラフ地震対策に関する体制強化に伴う増（研究開発局）

等